

経済産業公報

平成16年1月分 主要目次

(第15427号～第15445号)

政 令

- 第552号 石油公団法及び金属鋳業事業団法の廃止等に関する法律の一部の施行期日を定める政令(6日)
- 第553号 石油公団法及び金属鋳業事業団法の廃止等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令(6日)
- 第554号 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法施行令(6日)
- 第557号 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令(6日)
- 第1号 特定家庭用機器再商品化法施行令の一部を改正する政令(13日)

公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(26日)

輸 出 注 意 事 項

- 第1号 「血液製剤の輸出承認について」の一部改正(29日)

大 臣 官 房

- エネルギー・環境政策の検討(産業構造審議会/総合資源エネルギー調査会における審議開始)について(5日)
- 平成16年度経済産業省予算案の概要(8日)
- 平成16年度機構・定員の措置結果について(8日)

経済産業政策局

- 太陽石油化学の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の認定について(5日)
- 「知的財産情報開示指針(案)特許・技術情報の任意開示による企業と市場の相互理解に向けて」に対する意見募集(6日)

- 経済活性化のための産業金融機能強化策(7日)
- 産業構造審議会貿易経済協力分科会国際商取引関連企業行動小委員会報告「外国公務員贈賄の効果的な防止のための施策のあり方について(案)」及び「外国公務員贈賄防止指針(案)」に関する意見の募集(7日)
- 東洋通信機株式会社の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 日産ディーゼル工業の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 株式会社明成商会、株式会社イーケーの産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 平成16年度経済産業省関係財政投資計画の概要(9日)
- 「企業会計の国際対応に関する研究会」について(9日)
- 株式会社キッツの産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- 株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(27日)
- 緊急円高影響調査(フォローアップ)について(27日)
- NPF ティーツー・インベストメント株式会社の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について(28日)
- 若者自立・挑戦プランの推進(30日)

調 査 統 計 部

- 10月の特定サービス産業動態統計速報(5日)
- 調査統計部関係統計類 平成16年1月の発表予定(8日)
- 企業動向調査(海外現地法人の動向)(9日)
- 11月の鋳工業生産動向(速報)(13日)
- 11月の窯業・建材統計速報(13日)
- 11月の化学工業統計速報(14日)
- 11月の非鉄金属工業統計速報(15日)
- 11月の商業販売統計速報(16日)
- 11月の鉄鋼統計速報(16日)
- 11月の繊維・生活用品統計速報(19日)

- 11月の特定サービス産業動態統計速報(20日)
- 11月の機械統計速報(20日)
- 11月の資源・エネルギー統計速報(21日)
- 11月の金属製品統計速報(22日)
- 11月の鋳工業生産動向(確報)(26日)
- 11月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(26日)
- 試験研究費税額控除制度における試験研究費の適用範囲の明確化(27日)
- 11月のプラスチック製品統計速報(27日)
- 11月のゴム製品統計速報(28日)
- 11月の第3次産業活動指数(29日)

通 商 政 策 局

- 平成15年度品目別シーリング枠消化状況(特恵鋳工業産品)(16日)
- APECビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員の指名について(19日)
- 米国バード修正条項紛争に関する対抗措置の申請について(27日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 丸紅株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成15年12月申請受付分)(16日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成15年度・第2次公表分)(20日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発給受領者(22日)
- 「すけそうだら」の輸入割当証明書の発給受領者(22日)
- 「あじ」の輸入割当証明書の発給受領者(22日)
- 「(お知らせ)キンバリー・プロセス証明制度の参加国について」の一部改正(26日)
- 今後のキャッチオール規制の強化について(28日)

産 業 技 術 環 境 局

- 標準情報(TR)の公表及び改正(6日)

- 「産業構造審議会環境部会産業と環境小委員会地域循環ビジネス専門委員会中間報告(案)」に対するパブリックコメントの募集(7日)
- 〔事前意図公告〕容器保安規則に基づく基準の改正(9日)
- 平成15年度公害防止管理者等国家試験の合格発表について(14日)
- 平成16年度産業技術関連予算案の概要(15日)
- 標準情報(TR)の廃止(20日)
- 光触媒試験方法のJIS制定について(29日)

製造産業局

- 太陽石油化学の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の認定について(5日)
- 八神商事株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(6日)
- 日産ディーゼル工業の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 株式会社明成商会、株式会社イーケーの産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 伝統的工芸品「天草陶磁器」の振興計画の認定について(9日)
- 連携活性化計画の認定について(13日)
- 日本飛行機株式会社による過大請求に対する措置等について(13日)
- 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に基づく届出期限のお知らせについて(15日)
- 株式会社キッツの産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- 協和発酵の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- 輸入住宅・部材関連企業アンケート調査結果の概要(19日)
- 平成16年石油化学製品需要見通しについて(19日)
- 少量新規化学物質の申出手続について(21日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(23日)
- 石油化学製品の物流及び物流を巡る商慣行に関する調査結果について(26日)
- 株式会社レナウン及び株式会社ダーパンの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(27日)

- NPT ティーツー・インベストメント株式会社の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について(28日)

商務情報政策局

- 「第18回デジタルコンテンツグランプリ」が決定(5日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(5日)
- 産業構造審議会消費経済部会特定商取引小委員会割賦販売分科会割賦取引小委員会「報告書素案(論点整理)」に関する意見の募集(6日)
- 東洋通信機株式会社の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 商品取引員に対する行政処分について(9日)
- 平成15年度秋期情報処理技術者試験の合格者の発表について(14日)
- お年寄りを狙った違法な電話セールス 日本保健機構に行政処分(16日)
- 商品取引員に対する行政処分について(23日)
- 商品投資販売業者に対する行政処分について(26日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(27日)

資源エネルギー庁

- エネルギー・環境政策の検討(産業構造審議会/総合資源エネルギー調査会における審議開始)について(5日)
- 三井鉱山株式会社、三井鉱山コークス株式会社及び三井鉱山物流株式会社の事業再構築計画の変更認定について(5日)
- 第12回「私たちのくらしとエネルギー」作文コンクール表彰式の開催について(8日)
- 総需要電力量速報(平成15年10月分)(8日)
- 平成16年度資源エネルギー関係予算案の概要(13日)
- 「燃料政策企画室」の設置について(14日)
- 2003年度第4/四半期鋼材需要見通しについて(21日)
- 北海道電力 他6社からの高圧需要家向け接続供給料金の届出について(22日)

- 平成15年度電力需要調査(価格調査分)の調査結果概要(22日)
- 石油統計速報(平成15年11月分)(23日)
- 揮発油規格に違反する燃料を販売する事業者に係る公表について(29日)
- 総需要電力量速報(平成15年11月分)(30日)

原子力安全・保安院

- 原子力安全に関する新たな検査制度の的確な実施のための取組みについて(5日)
- 経年管対策の実施状況に係る調査結果等について(5日)
- 日本原子力研究所大洗研究所における廃棄物管理の事業の変更認可に係る原子力委員会及び原子力安全委員会への諮問について(6日)
- 日本原燃株式会社再処理事業所における廃棄物管理の事業の変更許可について(6日)
- 第8回ガスパイプライン安全基準検討会(最終報告)について(13日)
- ごみ固形燃料発電所の燃料貯蔵施設発火事故等の再発防止について(21日)
- 旭化成ケミカルズ株式会社に対する行政処分(認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定の取消し)について(30日)

特許庁

- 産業構造審議会知的財産政策部会第15回特許制度小委員会について(議事要旨)(6日)
- 平成16年度特許特別会計予算案の概要等について(14日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会報告書「職務発明制度の在り方について」の公表(16日)

中小企業庁

- 中小企業再生支援協議会の全体状況について(8日)
- 平成16年度中小企業対策関連予算等の概要(9日)
- 米国牛のBSE問題に対する中小企業対策について(13日)
- 松本製作所及びミカドプロペラによる委託費等の過大請求に対する措置等について(案)(21日)

- 第94回中小企業景況調査(ポイント)(23日)
- 規模別製造工業生産指数 中小企業 平成15年11月確報(27日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成15年度第3/四半期)(30日)

経済産業局

- 揮発油規格に違反する燃料を販売する事業者に係る公表について(29日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(5日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(10月分)(6日)
- 関東経済産業局管内の景気動向(7日)
- 中国経済産業局管内経済動向(8日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(9日)
- 最近の九州経済(28日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(29日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(30日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(16日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(19日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(20日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(21日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(22日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(23日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(26日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(27日)
- 11月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 11月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 11月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 11月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 11月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 11月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 11月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 11月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(26日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会消費経済部会特定商取引小委員会割賦販売分科会割賦取引小委員会「報告書素案(論点整理)」に関する意見の募集(6日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会第15回特許制度小委員会について(議事要旨)(6日)
- 産業構造審議会貿易経済協力分科会国際商取引関連企業行動小委員会報告「外国公務員贈賄の効果的な防止のための施策のあり方について(案)」及び「外国公務員贈賄防止指針(案)」に関する意見の募集(7日)
- 「産業構造審議会環境部会産業と環境小委員会地域循環ビジネス専門委員会中間報告(案)」に対するパブリックコメントの募集(7日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会報告書「職務発明制度の在り方について」の公表(16日)

独立行政法人

- 独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程の一部改正(14日)
- 独立行政法人産業技術総合研究所役員退職手当規程の一部改正(20日)
- 「健康維持・増進のためのバイオテクノロジー基礎研究プログラム」に係る「タンパク質機能解析・活用プロジェクト」の委託先追加公募(29日)

国家試験案内

- 平成16年度春期情報処理技術者試験(15日)
- 平成16年度弁理士試験公告(22日)

内閣府

- 11月の景気動向指数(16日)
- 11月の機械受注統計調査報告(22日)
- 景気ウォッチャー調査(12月)(22日)
- 1月の月例経済報告(28日)

総務省

- 12月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(13日)
- 11月の労働力調査(速報)(14日)
- 11月の全国消費者物価指数(15日)
- 11月の家計調査報告(19日)

財務省

- 11月の貿易統計速報(6日)
- 11月の神戸税関貿易概況(速報)(7日)
- 11月の大阪税関貿易概況(速報)(8日)
- 12月上旬分の貿易統計速報(8日)
- 11月の横浜税関貿易概況(速報)(9日)
- 11月の名古屋税関貿易概況(速報)(13日)
- 11月の東京税関貿易概況(速報)(14日)
- 12月末の外貨準備高(16日)
- 12月上中旬分の貿易統計速報(20日)
- 11月中国際収支状況(速報)(21日)
- 12月の貿易統計速報(30日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔1月4日~1月10日〕(7日)〔1月11日~1月17日〕(9日)〔1月18日~1月24日〕(16日)〔1月25日~1月31日〕(23日)〔2月1日~2月7日〕(30日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔12月22日~12月26日〕(7日)〔12月29日~1月2日〕(7日)〔1月5日~1月9日〕(15日)〔1月12日~1月16日〕(21日)〔1月19日~1月23日〕(28日)

その他

- 平成15年度クウェート国向け産油・産ガス国協力モデル事業の公募(お知らせ)(6日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(12月)(14日)
- 平成16年度京都議定書目標達成産業技術開発促進事業参加者の公募(15日)
- 平成16年度産業公害防止技術開発費補助事業参加者募集(16日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(12月調査)(19日)
- 平成15年度(第24回)優秀省エネルギー機器表彰対象の決定について(23日)

人事異動

- 経済産業省(7日)(8日)(28日)
- 特許庁(7日)
- 経済産業省局課長名簿(23日)

資源有効利用促進法の解説

～「循環経済ビジョン(平成12年6月当会発行)」の具体化を図るため、「再生資源利用促進法」を抜本的に改正～

経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課 編



A5判 470頁
定価 3,000円(税別)
送料実費

「資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)」は、産業構造審議会地球環境部会廃棄物・リサイクル部会合同基本問題小委員会報告書「循環型経済システムの構築に向けて(循環経済ビジョン)」の具体化を図るため、「再生資源の利用の促進に関する法律(再生資源利用促進法)」を抜本的に改正して平成12年6月成立、平成13年4月に施行されました。

資源有効利用促進法の3つの特徴

1. 3R

「リデュース(Reduce、発生抑制)」、「リユース(Reuse、再利用)」、「リサイクル(Recycle、再資源化。この場合のリサイクルとは副産物や廃棄物を再生原料などとして使うという狭義の意味)」の3つのRの取り組みを対象としています。

循環型社会の基本的な考え方として3Rの必要性を法律で求めるものです。

2. 製品のライフサイクルの川上から川下まで幅広い段階をカバー

川上の取り組みとしては、3Rに配慮した設計を求めたり、製造の段階では産業廃棄物になってしまうような副産物にリデュースやリサイクルを求め、リユース部品やリサイクル材の製造工程での使用などがあります。

川下の取り組みの代表としては「指定再資源化製品」がその代表。使用後の物品を事業者の責任で回収し、部品の再利用や再資源化を行う取り組みを求めるものです。

3. 「判断基準」の省令での制定

事業者の自主的な取り組みで創意工夫が生かせるよう、一般的な義務事項や基準を示し、事業者に拡大生産責任としての義務をかけたうえで、事業者の自主性を尊重するという新しい規制手法です。

3Rの推進は拡大生産者責任と役割分担の原則の下に、関係する方々のご理解・ご協力により進められるものです。

本書は、循環型社会の構築を目指した法体型の中での3R推進の一般法とも言える「資源有効利用促進法」のご理解を深めていただくうえで必携の書です。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184